

3 令和2年度決算を見てみよう

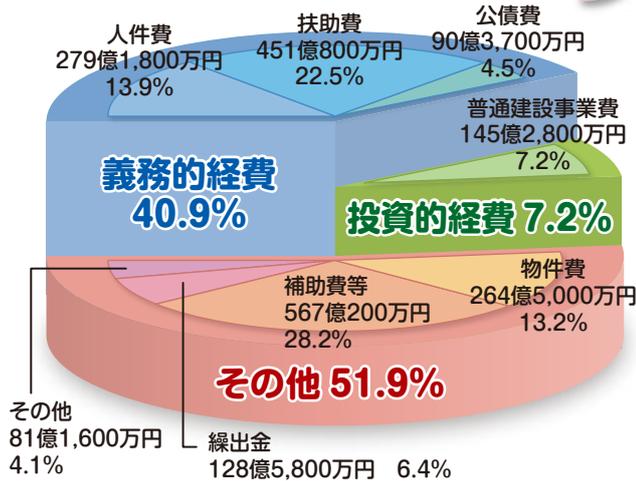
1 今度は令和2年度普通会計決算から 藤沢市の台所事情を見てみましょう。

● 性質別のお金の使い道

総額2,007億1,700万円



扶助費
生活困窮者、子ども、高齢者、障がい者などを支援するために使われています。




公債費
国や銀行などから借り入れたお金の返済に使われています。



繰出金
国民健康保険事業や土地区画整理事業などに対して医療費や建設費を補助するために使われています。



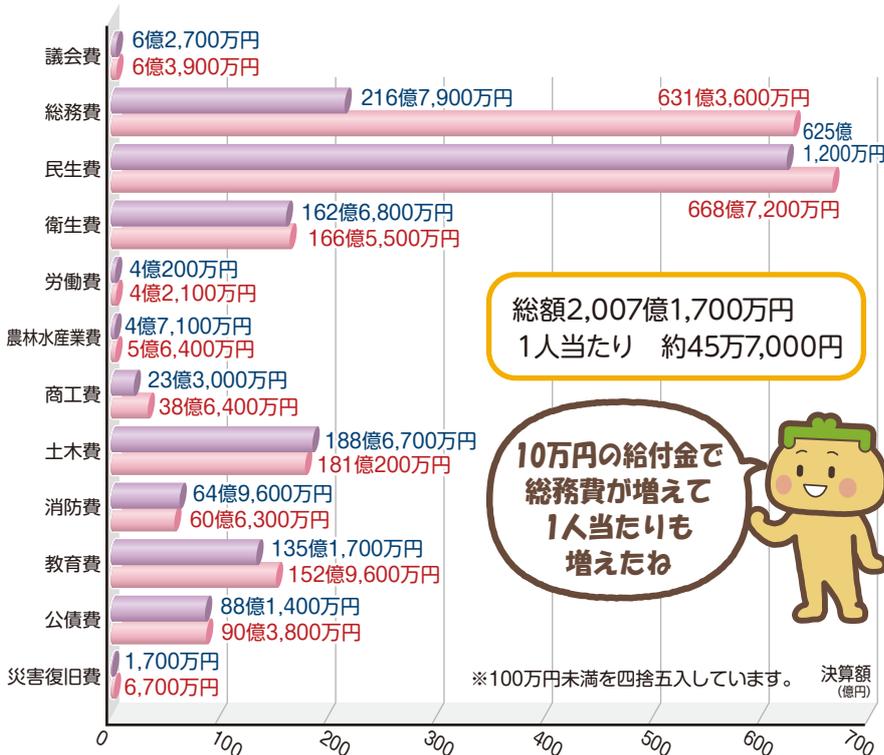
補助費等
下水道事業や市民病院事業に対する負担金、幼稚園や保育所への補助金などに使われています。



普通建設事業費
道路、橋、公園、学校などの公共施設の整備に使われています。

● 目的別のお金の使い道

令和元年度 令和2年度



★ 普通会計とは？

他市町村との比較に使います
市町村ごとに会計の範囲が異なり、財政状況の比較が困難なため、統計上用いる会計区分です。

藤沢市の普通会計は、一般会計と2つの特別会計(墓園事業費、北部第二(三地区)土地区画整理事業費)の一部を合わせたものです。



令和3年1月1日現在 藤沢市人口439,416人

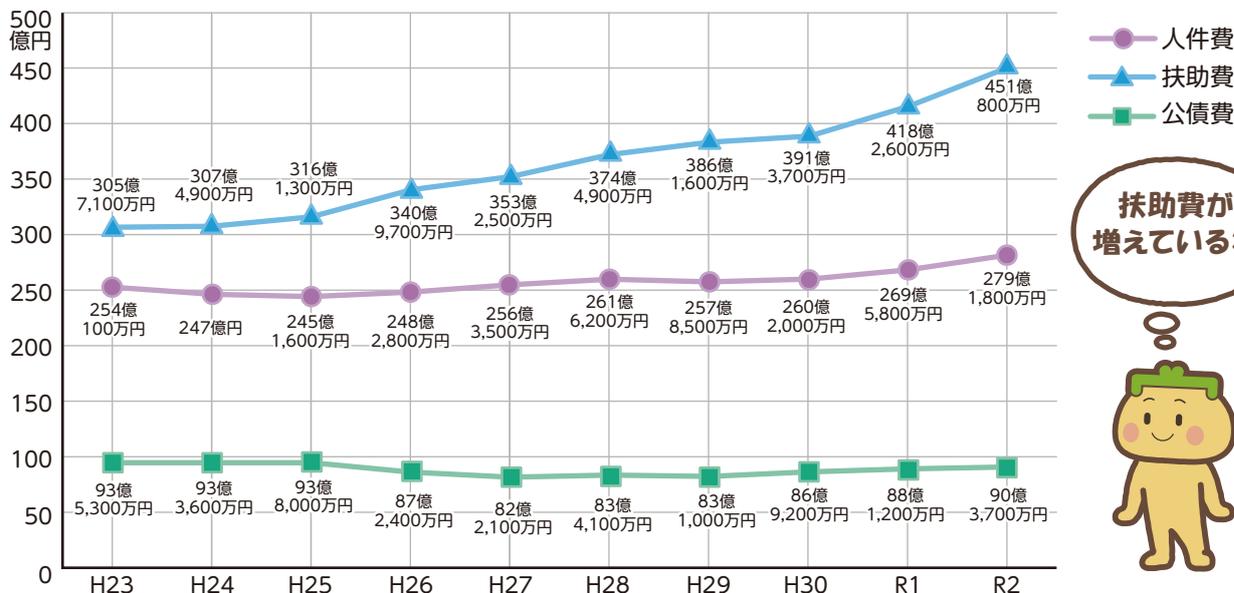
2 義務的経費について見てみましょう。

人件費、扶助費、公債費は毎年の支出が義務づけられ、節減することが難しいため「義務的経費」と分類されます。

義務的経費の割合が高くなると自由に使えるお金が少なくなり、新しい市民サービスや公共施設の建設などが難しくなります。



● 人件費、扶助費、公債費の10年間の推移

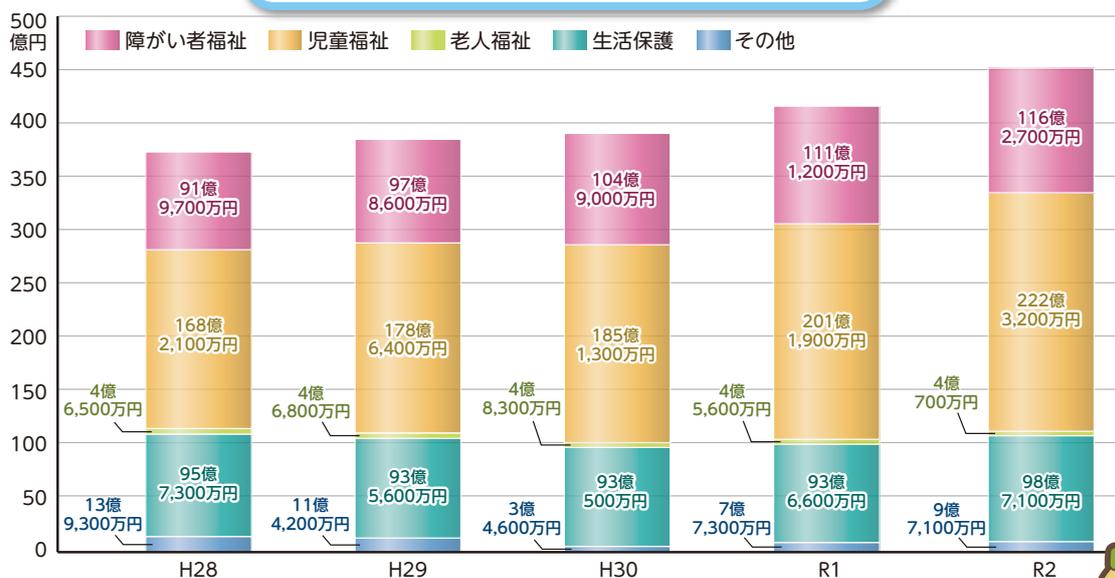


扶助費が増えているね



- 人件費は、会計年度任用職員制度が開始されたことなどから約9億6,000万円増加しています。
- ▲ 扶助費は10年間で約145億3,700万円増加しました。令和2年度は、子ども・子育て支援施設等利用給付費や児童保育委託費、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費などの増により、前年度比で約32億8,200万円の増加となっています。
- 公債費は、10年間で約3億1,600万円減少しています。

扶助費は何が増えているのでしょうか？

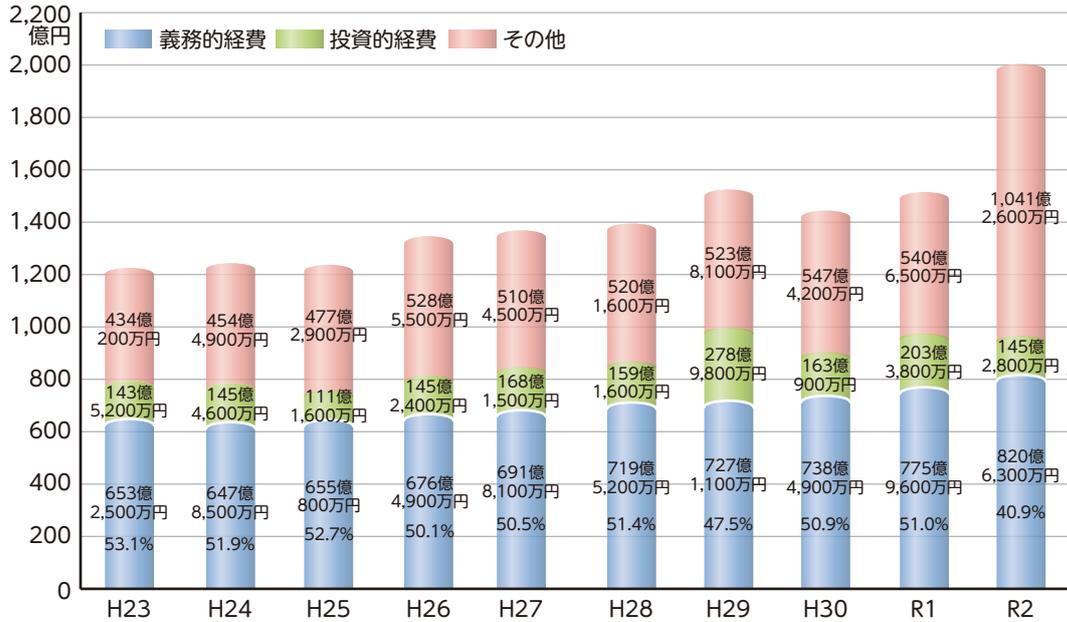


障がい者、子どもに対する扶助費が増えています。4年前と比較し全体で約77億円の増加(障がい者福祉費が約24億円、26.4%増、児童福祉費が約54億円、32.2%増など)となっています。

藤沢市は子育て支援に力を入れているんだね



●歳出全体に占める義務的経費の割合



ここから
ここね



- 義務的経費は10年間で約167億円(25.6%)増えました。歳出全体に占める割合は、平成23年度以降、継続して50%前後の水準で推移していましたが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策関連の特別定額給付金等の影響で歳出総額が大きく増加したため減少しました。

歳出は扶助費をはじめ、義務的経費が増える傾向であることがわかりました。
藤沢市の財政運営は大丈夫なのでしょうか。
2つの指標から見てみましょう。



3 「自主財源比率」は財政の安定度をあらわします。

★自主財源比率とは？

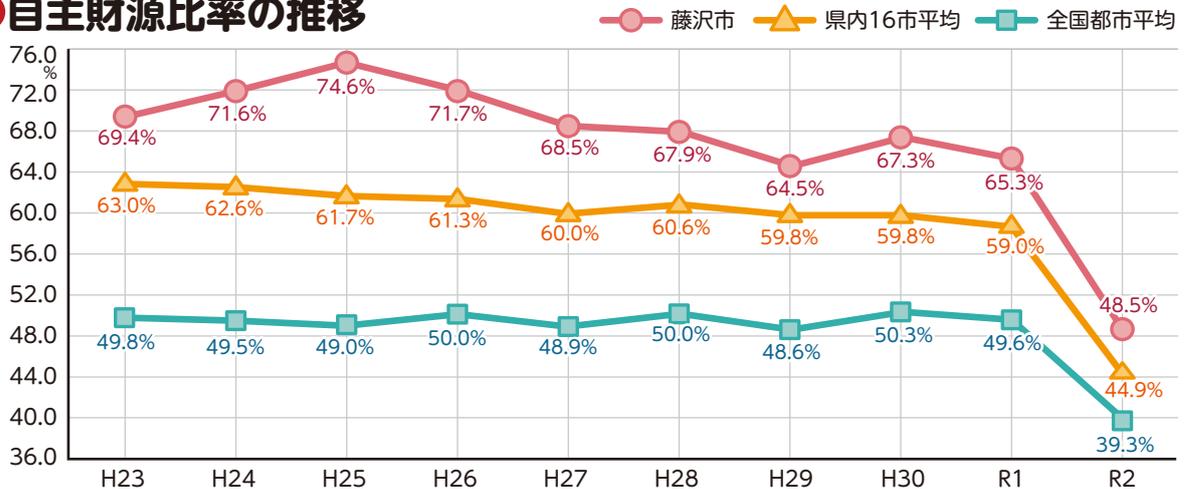
財政の安定度や健全度を示す指標です。

市税や使用料・手数料などの自主財源が歳入全体に対してどの位の割合になるかをあらわし、比率が高いほど財政基盤の安定性があります。

市税・使用料
など

歳入総額

●自主財源比率の推移



全国都市平均は、平成23年度以降、50%前後で推移していましたが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症への対応に係る国庫支出金や消費税率引上げによる地方消費税交付金が増加したことにより、依存財源が増加したことから、歳入全体に占める自主財源比率が大きく減少しました。

4 「経常収支比率」は台所事情をあらわします。

★経常収支比率とは？

自由に使えるお金がどのくらいあるかがわかります。

社会経済や市民ニーズの変化に的確に 대응していくための財源がどの程度確保されているかを示します。算出方法は、

毎年度固定的に支出される経費(※)に使われた一般財源

市税等の経常的な一般財源

です。

※人件費、扶助費、公債費などです。

家計における食費やローンの返済額の割合と同様に、その**比率**が低ければ**自由に使えるお金が多くなります**。



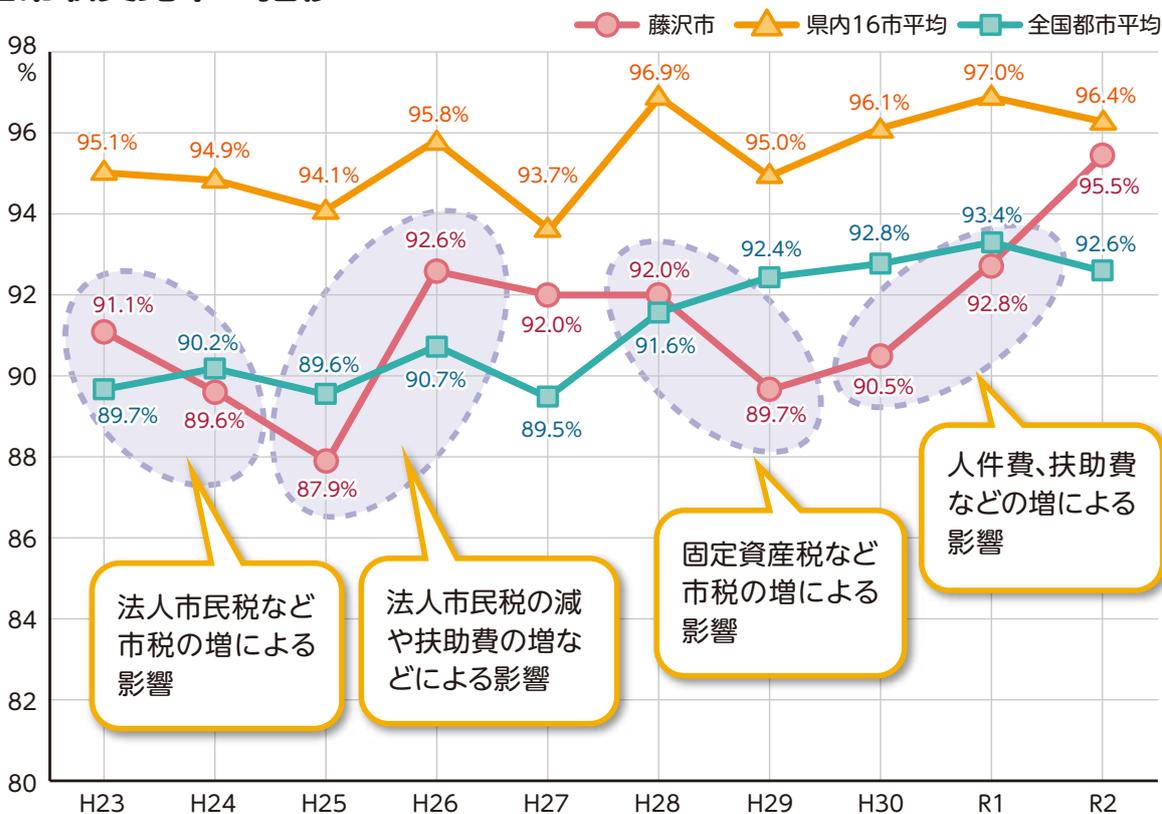
★一般財源とは？

使い道が特定されない、どの事業にも使える収入のことです。主なものに市税、国からの譲与税などがあります。

それに対して、国や県からの補助金など、使い道が決まっている収入を特定財源といいます。



●経常収支比率の推移



経常収支比率は一般的に80%程度が望ましいと考えられていましたが、現在では大多数の市が80%を超えており、令和2年度決算の全国都市平均は92.6%となっています。

藤沢市は、経常収支比率の分母の地方消費税交付金や法人事業税交付金などが増加したものの、分子の人件費や公債費等も増加したため、95.5%となっています。

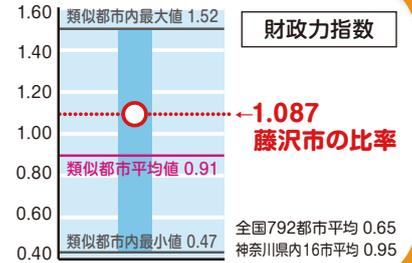
5 財政指標ランキングコーナー!!

財政状況を見る財政指標にはいろいろありますが、ここでは主な財政指標を取り上げました。

財政力指数



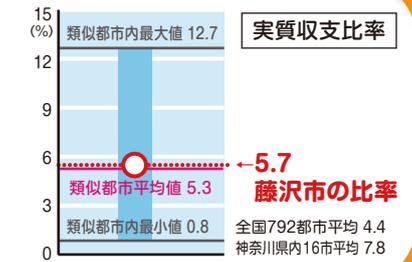
財政力指数は、標準的な行政活動を行うために必要な財源を、どの程度自力で調達できるかを見る指数です。
指数が大きいほど財政力が強く、1未満になると国から普通交付税が交付されます。



実質収支比率



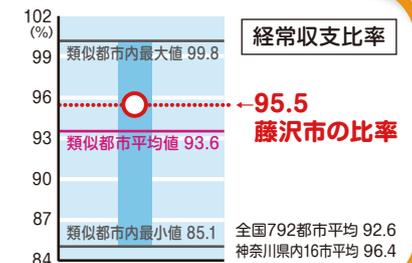
歳入歳出の形式的収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額(黒字または赤字額)が、標準財政規模に対してどの位の割合になるかを表すものです。
よりわかりやすく言うと黒字率や赤字率を見る指標です。



経常収支比率



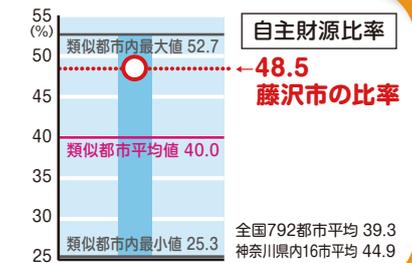
扶助費や人件費など経常にかかる経費に対して、市税や各種交付金など経常に入ってくる一般財源をどの位の割合で使っているかを表すもので、財政の弾力性や硬直度を見る指標です。
この比率が高いほど財源の余裕が少なくなり、政策的に使えるお金が少なくなります。



自主財源比率



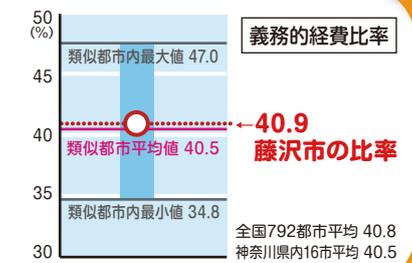
市税や使用料・手数料などの自主財源が歳入全体に対してどの位の割合になるかを表し、財政の安定度や健全度を示す指標です。
この比率が高いほど財政基盤の安定性があります。



義務的経費比率



人件費・扶助費・公債費の義務的経費が歳入全体に対してどのくらいの割合になるかを表し、財政の硬直度を示す指標です。
この比率が高くなると、経常経費が増大して財政構造が硬直化することになります。



実質公債費比率は18ページ、将来負担比率は19ページで紹介しています。

※注1: いずれの財政指標も令和2年度決算に基づく財政指標です。

※注2: 県内16市は、政令市(横浜市、川崎市、相模原市)を除いた市です。

※注3: 類似都市は、人口15万人以上、産業構造の2次及び3次産業が90%以上、3次産業が65%以上の32都市です(藤沢市含む)。

【ランキングデータの出典】全国都市財政年報/日本経済新聞社